

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ひらまつ

**【英訳名】** Hiramatsu Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 陣内 孝也

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

**【電話番号】** 03(5793)8818

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 服部 亮人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

**【電話番号】** 03(5793)8818

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 服部 亮人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高(千円)	5,585,680	5,554,628	11,815,722
経常利益(千円)	1,106,579	903,854	2,353,180
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	718,428	358,848	1,577,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	719,604	341,858	1,571,826
純資産額(千円)	5,283,185	3,898,645	4,871,928
総資産額(千円)	17,226,625	21,173,435	15,167,604
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.99	10.15	41.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	18.80	-	41.59
自己資本比率(%)	30.6	18.4	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	764,844	478,607	1,829,750
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	528,859	679,169	1,958,037
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	395,296	5,474,663	2,455,497
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	6,017,894	8,074,863	2,801,830

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.26	1.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,554百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益884百万円(同19.9%減)、経常利益903百万円(同18.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益358百万円(同50.1%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、レストラン営業が徐々に伸びてきたことに加え、ワイン販売が好調であったことなどにより、売上は想定を超えほぼ昨年並みとなりました。

経費面におきましては、原材料費の高騰や、今後のホテル、レストラン事業拡大に向けた人員強化、新店の開業費負担、及び特別損失(創業者功労金など)が発生したことの影響により、昨年に比べ利益率が低下し減益となりましたが、売上が想定を上回ったことに加え、固定資産売却による資産の効率化を図ったことなどにより、平成28年9月5日、「平成29年3月期第2四半期(累計)業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました想定を上回る結果となりました。

新規事業分野であるホテル事業におきましては、平成28年7月にオープンした「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島」につきましては、多くのお客様にご来店いただき大変ご好評をいただいております。また、平成28年10月にオープンした「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 熱海」につきましても、多くの問い合わせが寄せられており、ホテル事業は順調な滑り出しを見せております。

当第2四半期連結会計期間において、前期末に策定した中期経営計画「ひらまつの新たなる挑戦」における「人材の育成」の仕組みとして、「レストランひらまつ(広尾)」を教育拠点とした新たな人材育成システムを構築いたしました。当システムにおいて、今後のホテルやレストランの中心的な役割を担う幹部社員や職人の育成・養成を進め、既存事業であるレストラン事業の強化と収益基盤拡大を推進するとともに、ホテル事業を中心とした新規事業の開発を推進してまいります。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,005百万円増加し、21,173百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,273百万円、有形固定資産が718百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ6,979百万円増加し、17,274百万円となりました。これは主に、有利子負債が6,788百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ973百万円減少し、3,898百万円となりました。これは主に、利益剰余金が43百万円増加した一方で、自己株式の取得により999百万円減少したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,273百万円増加し、8,074百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は478百万円(前年同期は764百万円の収入)となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が510百万円(同1,106百万円)、減価償却費が186百万円(同164百万円)、一方で主な減少項目は、法人税等の支払額が234百万円(同486百万円)となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は679百万円（前年同期は528百万円の支出）の支出となりました。主な増加項目は、有形固定資産の売却による収入928百万円（同実績なし）、一方で主な減少項目は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,787百万円（同530百万円）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は5,474百万円（前年同期は395百万円の収入）となりました。主な増加項目は、長期借入れによる収入が9,300百万円（同3,000百万円）、一方で主な減少項目は、有利子負債の返済による支出が2,511百万円（同1,294百万円）、自己株式の取得による支出が999百万円（同999百万円）、及び配当金の支払額が314百万円（同314百万円）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島（志摩市阿児町）の一部を売却いたしました。また、千代田区九段北の店舗設備の新設を中止いたしました。なお、京都市東山区の店舗設備につきましては、完成予定を平成29年秋に変更いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平松 博利	東京都目黒区	4,406,000	9.07
ひらまつ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目17番3号	1,505,900	3.10
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,500,000	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,448,800	2.98
平松 慶子	東京都目黒区	1,242,600	2.56
中川 一	東京都目黒区	724,700	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	679,500	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田丸の内1丁目1番2号	600,000	1.23
株式会社ヨックモックホールディングス	東京都港区南青山5丁目3番3号	600,000	1.23
江頭 和子	東京都港区	500,000	1.03
計	-	13,207,500	27.17

(注) 上記のほか、自己株式が13,589,639株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,589,600	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,011,900	350,119	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	350,119	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号	13,589,600	-	13,589,600	27.96
計	-	13,589,600	-	13,589,600	27.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		鈴木 保夫	昭和41年12月5日	平成14年7月 平成18年5月 平成23年4月 株式会社ヒルズクラブ入社 当社入社 当社執行役員	(注)	8,800株	平成28年9月5日

(注) 監査役の任期は、就任の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,801,830	8,074,863
売掛金	581,612	466,309
原材料及び貯蔵品	1,553,552	1,496,093
その他	273,741	440,132
貸倒引当金	40	19
流動資産合計	5,210,695	10,477,379
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,263,288	4,327,646
土地	2,635,435	2,637,712
その他（純額）	1,319,986	1,971,422
有形固定資産合計	8,218,710	8,936,782
<b>無形固定資産</b>	50,659	48,668
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,450,800	1,471,601
その他	258,781	260,987
貸倒引当金	22,044	21,983
投資その他の資産合計	1,687,538	1,710,605
固定資産合計	9,956,908	10,696,056
資産合計	15,167,604	21,173,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	373,380	370,206
1年内返済予定の長期借入金	3,481,888	3,755,309
未払法人税等	286,000	181,000
その他	1,068,310	1,210,717
流動負債合計	5,209,578	5,517,233
固定負債		
長期借入金	4,880,448	11,402,635
資産除去債務	187,738	205,656
その他	17,910	149,264
固定負債合計	5,086,096	11,757,556
負債合計	10,295,675	17,274,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,464,120	1,464,120
利益剰余金	7,861,290	7,904,987
自己株式	5,771,171	6,771,161
株主資本合計	4,767,779	3,811,487
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104,149	87,158
その他の包括利益累計額合計	104,149	87,158
純資産合計	4,871,928	3,898,645
負債純資産合計	15,167,604	21,173,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,585,680	5,554,628
売上原価	2,172,078	2,303,957
売上総利益	3,413,601	3,250,670
販売費及び一般管理費	2,309,932	2,366,300
営業利益	1,103,668	884,370
営業外収益		
為替差益	-	9,218
協賛金収入	8,143	12,667
その他	20,222	17,003
営業外収益合計	28,365	38,888
営業外費用		
支払利息	14,879	15,308
為替差損	5,468	-
その他	5,108	4,096
営業外費用合計	25,455	19,405
経常利益	1,106,579	903,854
特別利益		
事業譲渡益	-	126,475
固定資産売却益	-	14,697
特別利益合計	-	141,172
特別損失		
創業者功労金	-	500,000
減損損失	-	34,304
特別損失合計	-	534,304
税金等調整前四半期純利益	1,106,579	510,721
法人税、住民税及び事業税	363,238	144,201
法人税等調整額	24,912	7,671
法人税等合計	388,151	151,873
四半期純利益	718,428	358,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,428	358,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	718,428	358,848
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,176	16,990
その他の包括利益合計	1,176	16,990
四半期包括利益	719,604	341,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,604	341,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,106,579	510,721
減価償却費	164,238	186,193
事業譲渡損益(は益)	-	126,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	82
支払利息	14,879	15,308
減損損失	-	34,304
固定資産売却損益(は益)	-	14,697
売上債権の増減額(は増加)	93,093	103,425
たな卸資産の増減額(は増加)	42,042	29,569
買掛金の増減額(は減少)	26,824	5,930
未払金の増減額(は減少)	35,102	148,930
未払費用の増減額(は減少)	17,378	18,648
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	12,000	15,000
未払消費税等の増減額(は減少)	72,043	30,591
前受金の増減額(は減少)	140,665	123,816
その他	35,136	39,018
小計	1,265,252	731,160
利息及び配当金の受取額	432	28
利息の支払額	14,602	18,323
法人税等の支払額	486,238	234,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,844	478,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲渡による収入	-	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	530,037	1,787,350
有形固定資産の売却による収入	-	928,828
敷金及び保証金の差入による支出	1,068	23,962
敷金及び保証金の回収による収入	2,247	816
貸付金の回収による収入	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,859	679,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,000,000	9,300,000
長期借入金の返済による支出	1,287,472	2,504,392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,700	6,783
自己株式の取得による支出	999,929	999,989
ストックオプションの行使による収入	3,758	-
配当金の支払額	314,360	314,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,296	5,474,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,005	1,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	626,276	5,273,033
現金及び現金同等物の期首残高	5,391,618	2,801,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,017,894	8,074,863

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与手当	737,722千円	728,017千円
地代家賃	591,537	596,279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	314,348	8.10	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	299,491	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	315,151	8.67	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	315,131	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,335,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,771百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円99銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	718,428	358,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	718,428	358,848
普通株式の期中平均株式数(株)	37,833,296	35,350,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円80銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	378,930	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....315,131千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ひらまつ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。